第１回社会教育委員会議議事録

日時 平成30年7月13日（金）15時～17時

会場 大阪府新別館北館　会議室兼防災活動スペース３

出席者 萩原委員、川端委員、小川委員、芦澤委員、大谷委員、砂山委員、杉本委員、赤阪委員、後藤委員、

岩崎委員、片岡専門委員

議事（１）会議の公開について

議事（２）部会の設置について

議事（３）「大阪府教育振興基本計画 後期計画」（社会教育分野）の報告について

議事（４）「第３次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

議事（５）「図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業」（文部科学省委託事業）について

議事（６）「教育コミュニティづくり」の推進について

その他　　平成30年度近畿地区社会教育研究大会「和歌山大会」の開催について

＜意見・質疑要旨＞

◆議事（３）「大阪府教育振興基本計画 後期計画」（社会教育分野）の報告について

（委員）

学力・学習能力状況調査において、「読書が好き」を問う質問がなくなったと聞いたが、間違いないか。

（事務局）

今年度については、「読書が好き」の設問はなくなっている。文部科学省の担当者からは、「永久になくなったと決まったわけではない。今年度については、理科の設問が増えたため調整を行った。」と聞いている。

（議長）

　　学校への負担軽減を目的として、全国調査の実施については、今後減少する可能性がある。その場合、成果指標について考え直す必要がある。

（委員）

基本方針４における重点取組２０の事業目標について、「公立図書館と連携を実施している学校の割合」について目標が示されているが、連携というのは、どういったものを想定しているのか。

（事務局）

この目標は、文部科学省実施「学校図書館の現状に関する調査」から引用している。そこで学校との連携とされているのは、学校図書館以外の公立図書館との、配本セットの貸し出し、協力貸し出し、あるいは、図書館司書を講師として招く、というような取組みのことである。

（委員）

それは、連携というより支援ではないか。連携と言った時に、学校図書館のほうから地域と提携できる何かがないので、なんとなく違和感がある。

（委員）

基本方針９における重点取組４０の事業目標について、「大人（保護者）に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数」とあるが、先日の校長会で高等学校に調査を行うという説明があった。その調査に「保護者に対して親学習をしているか」という趣旨の設問があり、会議の中で「保護者に学習をすることは学校の役割なのか」という質問があった。また、「ＰＴＡがするほうがよいのではないか」という意見もあった。大阪府はどのように考えているのか。今、働き方改革が進行している。子どもに教育をすることは教員の務めだが、「保護者にまでなぜしなければならないのか」という素朴な疑問が寄せられた場合、それに答えることができるようにしておく必要があるのではないか。

（事務局）

調査の趣旨は、「大人（保護者）に対する親学習を学校で行っているか」について、情報が欲しいということである。学校や教員がやらなければならないということではない。調査の際には、その趣旨等を明確に説明する。

（委員）

好事例の収集・発信について、大阪府のホームページ等、色々な方法で発信していると思うが、より多くの方々に届くよう、ホームページへのアクセスの方法やリンク先等を記載したらどうか。

（事務局）

例えば、読書関係の好事例については、各市町村や団体の取組みを集約し、市町村教育委員会の担当者会議等で案内している。昨年度以前から、例えば学校教職員を集めた読書フォーラム、あるいは公民連携フォーラムを開催し、実際に取組んでいただいている方をお呼びして、そのような教育に関する話や資料提供を併せて行っている。資料はホームページに掲載しているが、わかりやすく改善しようとしている。

（委員）

家庭教育支援チームではどのような方が支援されているのか、非常に興味がある。校区内には、民生委員や支援に対して色々な考えのある方がいるが、訪問型というものを初めて見た。支援員に対して不信感を抱く方もいる。地域に教員は入りきれないが、そこにお住まいの方が今まで対象ではなかったところに取組み、課題のある家庭に入ってもらえることは非常にありがたい。どのような方が訪問されているのか伺いたい。

（事務局）

家庭教育支援チームという組織をつくり家庭訪問に取組んでいる市町村は、府内で１６市町村ある。チーム員の構成はそれぞれの市町村によって違うが、例えば民生委員や児童委員、青少年指導員が訪問している。保護者と話す必要があるため、元教員をチームに入れているところもある。また、泉大津市では、リーダーを中心にカウンセリングスキルのある地域の方が訪問している。総じて、地域との距離が近い方が多い状況である。大阪府では、そのような一定のスキルを身に付けられるよう研修を実施し、参加していただいた上で、訪問支援に取組んでいただいている。

（委員）

泉大津市で訪問型家庭教育支援を１３年前から取組んでいるが、課題の大きい家庭もある。家庭教育支援チーム員とコミュニティソーシャルワーカーで対応について話し合っている。親学習などに参加してくれる家庭はよいが、そのような場に出向かない家庭に出会った場合、どのようにすればよいかということが、訪問していて非常に難しい。そこで、教員でない地域の方であれば、気安く家庭訪問をすることができるので、いろいろ好事例ができるのではないかと思う。訪問先では、エンパワーメントを目的として例え話などをする。最初はなかなか広まらなかったが、１３年掛かってようやく効果を感じている。公民館から情報を入手し、昨年ごろから各小学校に１人ずつ訪問支援員を配置している。先生方と連携し、課題がある家庭とは連絡が取れているか、確認している。大阪府からも各市町村に働きかけをしていただきたい。

（事務局）

　　各市町村には、何度も具体的な方法や成果を伝え、その都度協力をお願いしている。しかし、各市町村においては、訪問型家庭教育支援は有効だと理解しているが、財政面との兼ね合いもあり、優先順位が後回しになるということも聞いている。その点について各市町村に乗り越えてもらえるよう、さらに必要性を伝え、実施拡大を図っていく。

◆議事（４）「第３次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

（委員）

子ども読書活動を推進するとあるが、我が市では司書の先生が減少したため、現在は地域の方にご協力いただいている。各市町村において、司書の先生の採用率はどれくらいか。我が市では、１人の先生が小・中・高と兼ねて２、３カ所を担当しているので、毎日図書館を開くことができない。そこで、保護者や地域の方たちが協力し、中休みの時間だけでも毎日開館する、という取組みを行っている。現時点における、他市町村の状況を教えていただきたい。どの市町村も司書が図書館を掛け持ちしているのか。１つのところでできる市町村はないのか。また、司書の先生が不在の間は、どのように対応しているのか。図書館を閉めているのか。

（事務局）

市町村によって状況は異なる。学校司書の方を十分に配置できずあまり増えていない所もあれば、複数校を掛け持ちという所もある。例えば、門真市では全校に配置しているほか、小規模校を除いて全部配置を行っているところもあるが、一方では２中学校区、中学校２校と小学校４校を１人で担当している司書がいる市もあり、司書には大変な負担となっている。ただ、学校司書の配置を行っている市町村では、週に１回あるいは月に１回は、司書が出向くというような形で対応している。また、司書が不在の間については、学校図書の担当の先生、もしくは図書委員の子どもたちが図書館を開けているというところがほとんどである。一方、司書が不在時は、図書館を閉館しているという市もある。この点についても、市町村の状況による。

（議長）

　　教育振興計画と同じで全国平均を目標とするということだが、全国調査がなくなっており、全国平均というものが把握できない。府内であれば抽出でも調査できるかもしれないが、全国となると少し厳しい。そこを少しそちらで考えていただきたい。

（事務局）

全国平均については、直近のものを使わざるを得ないかと考えている。今年の市町村の内訳は、小学校が４９％、中学校が４６％。ここを目標とする。

（委員）

１０年くらい前に比べて、成果指標の割合が上がった。これは、今までの取組みの成果である。高等学校の現場にいて思うことは、英語の４技能も重要だが日本語の４技能も重要であるということだ。これからの大学入試では「書かせる」ということが重視される。ＡＯ入試（アドミッションズ・オフィス入試）や推薦入試では「話す」ことと「書く」ことができなければならない。読書活動の推進は「読む技能」を高めることにつながっている。また、ビブリオバトルなどでは「話す」、感想文などでは「書く」、という機会がある。「聞く」に関しては、読み聞かせがある。このように読書活動の推進は、日本語の４技能を高める役割を果たしているのだ、ということをこれから打ち出してはどうか。数値の伸びは非常に大事だが、「人間の力の何が伸びるのか」ということが示されないと、「数字ばかりではないか」と思われてしまう。そうではない、と言わないといけないと思う。

（議長）

そもそも計画をつくるときに「読書とは何か」というようなかなり熱い議論をした。単にその数値で「よいとか悪いとかいう問題ではない」というような話もしたが、総合的には、何らかの形の数値目標というものは必要ではないかと思う。ただ、読書をした結果、人間としての根源的な力、考える力とか想像力などが身につく非常に重要なツールだということを共通理解しておく必要があると思う。

（委員）

現場の教員は、「読書は大事だ」と皆思っている。ただ、「本を読まない」という生徒に対して非常に苦労しつつ読書を勧める様々な工夫をしている。

◆議事（５）「図書館資源を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業」（文部科学省委託事業）

について

（委員）

「困難を抱えた親子」というのはどのようなイメージなのか伺いたい。

（事務局）

「困難を抱える親子」というよりは、経済的に困窮している家庭の子どもたちと関わる可能性があるこども食堂のボランティアの方、放課後児童クラブや放課後子ども教室で活動しているスタッフを対象として読書手法の実践方法を伝えていき、その活動に参加している子どもたちに読書を伝えることを考えている。

　 　経済的な理由ということが主に出てきているが、事情でなかなか本に接する機会が少ない子どもたち、保護者に実際に触れていただくことができるように考えている。そのような方が多く参加されると考えられるこども食堂等のスタッフに子どもへの読書の勧め方などを伝えることができればと考えている。

（委員）

例えば、保護者に余裕がなく、本を買えない、あるいは本を読ませる機会がない、そのような子どもがこども

食堂に来ていた場合、こども食堂で本を読むことができるようにという意味か。

（事務局）

　その通り。

（委員）

「読書・学習機会提供事業」ということで、２つ並列になっている。読書活動の支援は大事だと思うが、そこからどのようにして学習につなげていくのか、何か具体的な方策があるのか伺いたい。

読書習慣のついている子どもたちは、授業についていくことができる、あるいは、社会性が身につくとかそのような可能性が高いということがわかっているので、地域の人の力も必要であると思う。

（事務局）

文科省の全国学力・学習状況調査の結果でも、読書をよくする子どもほど国語あるいはその他の教科の成績もよい、自己実現の意識も高いという結果が出ているということも踏まえ、まず入口として、本を読む経験をすることを主眼において、今回委託事業を構成した。実際に取組むことで学校あるいは府や市が主催する読書の機会において、読書に取っ付きやすくしていくことで子どもたちを更に伸ばしていくことができればと考えている。

　　大阪府としてはこの事業を活用して読書の機会提供というところに力を入れていこうと考えている。その結果として、成績の向上につながっていけばよいという思いである。

（委員）

読書の機会をたくさん増やしていただきありがたいが、やはり、図書館に行くことで、お金を使わずにたくさんの本と出会うことができるという利点がある。ここには図書館の利用について示されていないが、ぜひ、図書館に行って本を借りるということも教えていただきたい。

（事務局）

やはり日常的には近くの図書館を利用したほうがよいと思うで、この研修の中で図書館の利用についても伝えていきたい。

（委員）

ブックリストがあっても結局は子どもの前に本がないと読まない、図書館まで借りに行くかというとあまり行かないのが現状である。学校の図書館に自分の読みたい本があまりない場合は、高校生の話だが、最近ではネット通販で購入して読みたい本を読む。ブックリストがあっても自分の前に本がないとなかなか読まない。そこをブレイクスルーしなければならないと思う。

（事務局）

そのような意味では、このブックリストはどちらかというと子ども向けにつくっているのではなく、支援をしていく保護者や活動をサポートしていただいている人たち向けにつくっているので、こちらとしては、余裕があればこのリストを参考にして買い与えていただきたい、あるいは、図書館で借りてそれを子どものところに持っていき「このような面白い本があるよ」と紹介していただきたいと思っている。これを利用して子どもの近くに本を持っていっていただきたいと思っている。

（議長）

　こども食堂の話では、どうしても食育の話が中心になるが、心を豊かにすることが食育にも良い影響を与えるという点で、困難を抱えている子どもたちに直接関与している人たちにこそ、読書の大切さを伝える。こども食堂で単に食事を提供するだけでなく、食事のあとに「本を読んでみようか」と働きかける。そのようなことができると、また次「本を読みたい」と興味をもつようになり、ゆくゆくは、自分たちで積極的な学習機会を求めていく。その最初の入口として、支援者に対してブックリストで「このような本がありますよ」と伝える。それが揃わなければ「近くの図書館で貸し出しもできますよ」というような次の支援をし、大阪のこども食堂へ行くとブックリストの本がたくさん並んでいる、そして本を読むと同時に食事もできて、心も豊かになっていくということになれば理想である。ブックリストの次の手法として、図書館につなぐとか、ネット通販等で買うほうにつなぐとか、何かそのような形の支援を次に行い、困難な状況の子どもたちにこそ、そのような状況をつくり出していくことができれば先ほどの「読書が好き」と答える子どもの率も改善される。そのような道筋が見えてくる取組みなので、ぜひ頑張っていただきたい。

◆議事（６）「教育コミュニティづくり」の推進について

（委員）

学校に地域の方が参画することで将来的なまちづくりにもつながっていくという観点で取組んでいる。学校支援活動では、学校のニーズをコーディネーターが聞き、頼まれた地域の方が協力するという形でだけで終わってしまいがちだが、そこだけで終わらないような仕組みづくりをしていくことが、コミュニティづくりをより活発にしていく上で重要だと思う。国が推進しているコミュニティスクールがまさにその仕組みである。大阪府は地域コミュニティづくりに以前から取組んでいるので、そこをもっと充実させていくことが大切である。きっかけは頼まれて活動するとしても、その活動を通して、自分の地域の子どもたちの成長に関わっているのだということを実感でき、そして参加している地域の方も楽しいと感じるような仕掛けをしていくということが、取組を発展させていくには必要だと思う。

（議長）

学校の教育活動への支援ということで、３つの活動が前面に出ているが、むしろ、地域の人たちが主体になって自分たちが学校を支えているという実感を持つことができるようなことを確保していく。

（委員）

　　主体的にやるとか、単発ではなくて、次はまた他のことを手伝うことができる、このようなことができるという持続可能なものにする。学校と密につながっていき、先生方と子どもたち、そして地域の人がお互いに顔と名前がわかる関係づくり、ボランティアさんというひとくくりではなく、ボランティアの○○さんということがわかるような取組み方をすることで、より充実したものになると思う。

それから、もう一つ、地域として気をつけていることは、コミュニティスクールもそうだが、地域として学校とうまくやっていくことができるのかということ。「地域が学校を手伝ってあげているのだから、地域の祭りのときは学校から先生５人出してくれ」というような「貸しているのだから返して」というようなことが現実としてある。そうすると、学校の先生方は「地域の人に入ってもらうとややこしくなるから」と距離ができてしまうので、その意識を変えていくことが非常に大事である。学校と一緒に取組んでいること、その活動によって子どもたちの成長に関わっているという意識をもっと地域の人に持ってほしい。そしてその子どもたちは１０年後の地域の人材になり、一緒にいろいろな活動ができる人材になる、というように少し視点を変えていくことが大切だと思う。

（委員）

ここに示されている課題で、地域人材の高齢化・固定化ということがあるが、教育だけでなく福祉の関係で

も地域のボランティアや福祉委員、民生委員なども同じような課題があり、大阪に限らず全国的な状況である。

最近、災害が続いているが、災害時には学校などが避難所になる。そこで、小学校などで防災をテーマとした学習や参加型の体験型のプログラムなど、大阪府内でも熱心に取組んでいる地域がたくさんある。その中で、障がいのある方が一緒に参加するとか、避難所で乳幼児を抱えていればどのような苦労があるかというようなことを親子で地域の方と一緒に考えるなどの取組みをしているところが多数ある。防災というテーマであれば、比較的若い方も関心を持って参加いただけると感じている。

（委員）

学校行事である学園祭で地域と連携した取組として防災をテーマにしたことがある。お湯に入れるだけのハイゼックス米を地域の方から教わり、それを一緒に食べるという体験から学びも深まった経験がある。

一つ一つの団体はそれぞれに優れた取組をしているが、団体同士がつながっていかない地域がある。取組を考える際に、今回はこの団体とこの団体が連携できそうだというように横のつながりも意識していけばよいと思う。

（委員）

地域の高齢化と関わってくる問題だが、やはり、今の親世代は共働きが多いので非常に難しいと思うが、国によっては、専門家とか企業の人などがボランティアに参加している場合が多い。日本だとどうしても定年退職をした方や専業主婦の方たちの肩にかかっているところがあるが、もう少し専門家とか企業の方に関わっていただければと思う。例えば、京都では、ある能面師が学校へ行き、伝統の体験という内容でボランティア活動をされることがある。また、企業では、ＣＳＲ（社会貢献活動）のようなもので取組んでいただけることもあると思う。

（議長）

　参加しているボランティア自身の主体性を引き出すようなものでないと長続きはしない。例えば、防災のような非常に関心が高いテーマの取組を行うことによって新しい知識を得ることができる。親世代とか親をターゲットにするのではなく、地域で活動している企業の方、専門的な方を学校にどのように組み込むか。地域におられるいろいろな人材の力を貸していただくことによって、ここに出ていないような活動に取組むことができる。ぜひ、このようなことを考えていただきたい。